

世界に誇れる技術で エネルギー産業の未来をつくる

ONLY 1

私たちの生活に欠かすことのできない電気。
その安定供給を目指して、日本原燃はこの国で唯一の事業、
「原子燃料サイクル」の確立に取り組んでいます。
原子燃料サイクルとは、
原子力発電に必要な燃料をつくり、再利用すること。
また、廃棄物の埋設、貯蔵管理を担うことです。
このサイクルを完成させることで日本原燃は、
準国産エネルギーを生み出せる国づくりに貢献しています。

名 称	日本原燃株式会社 JAPAN NUCLEAR FUEL LIMITED
本社所在地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付 4 番地 108
代 表 者	代表取締役社長 増田 尚宏
設立年月日	1992 年 7 月 1 日 (日本原燃サービス株式会社(1980 年 3 月 1 日設立)と 日本原燃産業株式会社(1985 年 3 月 1 日)が合併し発足)
資 本 金	4,000 億円
株 主 構 成	全国 9 電力会社、日本原子力発電(株)、その他 74 社
売 上 高	186,027 百万円(2021 年度)
従 業 員 数	3,142 人(2022 年 4 月 1 日時点)



NUMBERS OF JNFL ~数字で見る日本原燃~

BUSINESS —事業について

BUSINESS 01

資本金 4,000 億円

日本のエネルギー自給率は2018年時点でわずか11.8%ほど。こうした状況において、わが国のエネルギー問題の解決を目指す「原子燃料サイクル」の確立は、資本金4000億円というまさに国家レベルのビッグプロジェクトです。全国の電力会社をはじめ、重電メーカーや大手ゼネコンなど様々な企業とスクラムを組みながら事業を進めています。

※表は2021年9月における東証1部上場企業の資本金ランキングです。当社は非上場企業であるため順位は参考です。単位：億円(以下切り捨て)

順位	企業名	資本金
1位	日本郵政	35,000
...
10位	トヨタ	6,354
11位	日産自	6,058
...
17位	日立	4,607
18位	中部電	4,307
19位	NEC	4,278
...
	日本原燃	4,000
...
22位	第一生命HD	3,437

BUSINESS 02

エネルギー問題 解決のための5つの事業

エネルギーの安定供給を目指す日本原燃は、「原子燃料サイクル」の確立に取り組んでいます。その事業分野は、ウラン燃料をつくる「濃縮」、低レベル放射性廃棄物を地中に埋める「埋設」と高レベル放射性廃棄物を一時貯蔵する「廃棄物管理」、使用済みの燃料を再利用する「再処理」、そして「MOX燃料※1の加工」の5つの分野に分かれています。

※1 MOX燃料：原子力発電で使われた使用済燃料から、まだ使えるウランとプルトニウムを取り出し、新たにウランと混ぜ合わせることでつくられた燃料。

- ・ウラン濃縮事業
- ・埋設事業
- ・再処理事業
- ・廃棄物管理事業
- ・MOX燃料加工事業

5つの事業

WELFARE —福利厚生について

WELFARE 01

**20 最大
万円**

会社が規定している国家資格等に合格した方には、合格祝い金として最大20万円が支給されます。

WELFARE 03

0 円

毎日の通勤には、貸切バスを利用可能です。各エリアから本社まで、座ったままの快適な通勤を叶えます。もちろん運賃はかかりません。

WELFARE 02

年間5万円の予算内で、様々な福利厚生メニューの中から、選択することができます。

約 5 万円

社員食堂があり、お昼には多くの社員で賑わいます。自分好みの1品メニュー(40円~)をチョイスして食事を楽しんだり、定番の麺類なども安価で食べることができます。

WELFARE 04 社員食堂

300 円平均

COMPANY —会社・社員について

COMPANY 01

入社3年以内の離職率

入社3年以内の新卒入社社員の離職率は9%、厚生労働省発表数値32.8%※2を大きく下回っており、若手が活躍できる環境づくりに力を入れています。

9%

※2 厚生労働省2020年10月30日発表 平成29年3月卒業した新規学卒就職者の離職状況

COMPANY 02

県外出身者

社員の多くは青森県出身ですが、36%は青森県外の出身者です。全国各地から集まった仲間とともに事業を推進しています。

36%

出産休暇の取得率は100%。育児休職の取得は男性も増加中です。長く安心して働けるよう、職場づくりや制度を整えています。

COMPANY 03

育児休業取得率

100%